

(例) 猶予申請書 特

申請者：法人が申請する場合は、代表者の住所、役職、氏名を法人の所在地や名称の下に併せて記載してください。(法人の場合の電話番号については、担当部署の連絡先を記載してください。)

県 玉名市長 殿

地方税法第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

申請年月日：申請書を提出する日を記入ください。なお、法施行日から2か月後、又は、納期限のいずれか遅い日までに申請が必要です。

職員が電話で内容確認を行うことがあるため、必ず連絡の取れる電話番号を記入してください。

1 申請者名等 (以下に併せて記載してください。)		申請年月日	
住所所在地	〒865-8501 熊本県玉名市岩崎163	令和	2年 5月 20日
電話番号	0968 (75)1111 携帯電話 0×0 (××××)××××	※職員記入欄	通信日付印
氏名	玉名 太郎 (玉名印)	申請書番号	
納付又は納入すべき税	年度 税目 納期限 税額 本税以外(延滞金等) 納付書番号等	処理年月日	
2	固定資産税1期 2・6・1 300,000円 XXXXXXXX	納期限の翌日からR3・6・1まで	12月間
合計	① 300,000円 ②	最長1年間(12月間)	
新型コロナウイルス感染症等の影響		<input checked="" type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少 <input type="checkbox"/> 外出自粛	

申請日の翌月に納期限が到来する程度ものを記入してください。一時に納付困難であることが要件です。その都度、納期限までに申請が必要です

納付又は納入すべき税：証紙徴収の方法で納めるものを除き全ての税目が対象です。徴収猶予を申請するときに、猶予を受けようとするものを記載ください。また、年度及び税目やいずれかの欄に、併せて期別を記載していただいても構いません。

納期限：それぞれの納期限を記入ください。なお、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期限が到来するものが対象です。

納付書番号等：納税通知書に記載されている確認番号を記入してください。

2 猶予額の (注) 会計

新型コロナウイルス感染症等の影響：イベント等の自粛で収入が減少、外出自粛要請で収入が減少など、新型コロナウイルス感染症やそのまん延防止のための措置の影響により収入が減少していることが必要です。

(1) 収入の減少 令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

項目	令和2年(当年)			前年同月			収入減少率
	2月	3月	4月	2月	3月	4月	
収入							
売上	500,000	400,000	350,000	500,000	600,000	450,000	$1 - ((3) \div (6))$ $1 - ((4) \div (7))$ $1 - ((5) \div (8))$ のうち最大のものを記載 34%
小計	③ 500,000	④ 400,000	⑤ 350,000	⑥ 500,000	⑦ 600,000	⑧ 450,000	
支出							
仕入	180,000	150,000	80,000	200,000	200,000	100,000	支出平均額 $(9) + (10) + (11) \div \text{記入月数}$ 450,000 円
販売費/一般管理費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
生活費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
医療費	30,000	10,000	10,000	30,000	10,000	10,000	
借金返済	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
小計	⑨ 510,000	⑩ 460,000	⑪ 460,000	⑫ 530,000	⑬ 510,000	⑭ 460,000	

収入減少率：令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少していることを示すためのものです。収入・支出状況の把握のため3か月分の記載欄がありますが、計算の際は、減少率の大きいものを記載してください。

(注) 売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 事業収入の減少等の事実が

税理士による代理申請の場合に記載してください。

税理士署名押印	印	電話番号	
		<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有

(例)

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6(6か月分))	2,700,000 円	+	今後6か月間に予定されている 臨時支出等の額	500,000 円
---------------------------	-------------	---	---------------------------	-----------

当面の支出見込額(⑬): 「(1) 収入の減少の状況等」において、計算した支出平均額(⑫)を6か月分としたものと、今後6か月間に予定されている臨時支出等の額を合計したものを記載してください。

当面の支出 見込額(⑬)	3,200,000 円
-----------------	-------------

(3) 現金・預貯金残高

※職員記入欄 一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等) 聴取

現金	金額 1,000,000 円	預貯金	金額 2,000,000 円	現金・預貯金の 合計(⑭)	3,000,000 円
----	-------------------	-----	-------------------	------------------	-------------

(4) 納付可能金額

0を超える数字となる場合、納期限までに納付いただく金額となります。

$$\text{⑭ (現金・預貯金残高)} - \text{⑬ (当面の支出見込額)} = \text{納付可能金額(⑮)} \quad 0 \text{ 円}$$

(マイナスの場合は0)

猶予額: 「(2) 当面の運転資金等の状況等」、「(3) 現金・預貯金残高」、「(4) 納付可能金額」について記載し、計算した納付可能金額(⑮)を、納付・納入すべき税(①+②)から差し引いたものを記載してください。

(5) 猶予を受けようとする金額

(①+②)納付・納入すべき税	—	(⑮)納付可能金額	=	猶予額
300,000 円		0 円		300,000 円

3 その他の猶予申請(他の猶予の申請を併せて希望する場合)

- この申請が許可されなかった場合(※)は、他の猶予制度(換価の猶予)の適用を希望します。
- ※ 収入の減少率が低いときはこの申請は許可されませんが、他の猶予制度(換価の猶予)により猶予を受けられますので、職員から他の猶予制度についてご案内します。

チェックボックスはあくまで他の猶予制度の希望欄であり、当然にこれだけで他の猶予制度が適用されるわけではありませんので、ご注意ください。

令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業をされている方の収入が前年同期間に比べておおむね20%以上減少した場合、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

最近(2か月程度)の国税や社会保険料の納税の猶予申請書及び猶予許可通知書の写しが提出されれば、2 猶予額の計算 (1) 収入の減少の状況等 ~ (4) 納付可能金額は、記載の省略が可能です。

また、同じく今後(2か月程度)に、国税や社会保険料などの徴収猶予申請をされる場合には、この申請書の写しを利用できますので、写しを手元に保管しておくことをおすすめします。

申請頂いた内容の審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがあるため、ご協力をお願いします。

- 本件の猶予申請の許可又は不許可の結果については、通知書でお知らせします。
- 今後(2か月程度)に、国税や社会保険料などの納税の猶予申請をされる場合には、この申請書の写しを利用できますので、写しを手元に保管しておくことをおすすめします。